※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0148

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	国際経済会議等に必要な経費			担当部局庁	政策統括官（経済財政運営担当）	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（国際経済担当）	参事官　横山　直
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	OECD、APEC、G7、G20等の多国間の国際経済会議や、米国、EU、ドイツ、中国、ロシア等の主要国（両国の合意に基づく）との二国間経済協議への参画などにより、我が国と国際機関、各国・地域との連携強化、海外の経済動向の的確な把握、経済財政運営等についての相互理解の促進等を図るとともに、海外で得られた成果を活用し、我が国の経済財政政策の企画立案、日本のプレゼンス向上にも貢献する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・OECD、APEC、G7、G20等の国際経済会議や、我が国と経済的な結びつきの強い米国、EU、ドイツ、中国、ロシア等の主要国との二国間経済協議（両国の合意に基づく）を通じて、我が国の経済財政政策に対する対外的な理解を図るとともに、各国・地域の経済動向、経済見通し、マクロ経済及び構造政策に関する課題等について情報収集・意見交換を行い、国際的な政策策定において我が国の立場を反映させる。 ・OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金を提供し、東南アジア各国における適切なマクロ経済運営の推進、アジア経済の安定化に貢献する。また、アジアにおける日本企業の進出拡大にも貢献する。 ・OECDにおける「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な拠出金を提供し、生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の分析、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	101.2	104	106.5	107.7	119.8
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	101.2	104	106.5	107.7	119.8
執行額		70.2	94.8	76.7		
執行率（%）		69%	91%	72%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		69%	91%	72%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
職員旅費	48.8	49.7	・OECD国別審査局日本デスクへの任意拠出金の新規要求による増
経済協力開発機構拠出金	42.6	54.3	
委員等旅費	8.6	8.9	
庁費	7.5	6.7	
諸謝金	0.2	0.2	
計	107.7	119.8	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合											
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		主要国との経済協議や国際会議等の場で国内外のマクロ経済政策の取組の意見表明を行ったり、各国代表と議論することによる成果は、定量的な目標として示すことができない。 また、任意拠出金は、OECDによる政策提言を通じて東南アジア各国に適切なマクロ経済運営を促すことや、生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の分析などを目的としているため、具体的に各国の政策の企画立案に直接どのように寄与したかを定量的な目標として示すことができない。			・我が国の経済財政政策に対する対外的な理解増進、各国・地域の経済動向や政策課題等の情報収集・意見交換、国際的な政策策定における我が国の立場の反映、またその成果を我が国の経済財政政策の企画立案にフィードバックする。また、東南アジア各国の経済審査に必要な拠出金を提供することでそれらの国々・地域の経済発展にも貢献。 ・これまでに、OECD等の国際機関の経済見通し・経済評価レポート等への我が国意見の反映、東南アジア各国の経済審査報告書作成のための技術的支援、生産性に関する国際会議・ワークショップへの参加などを積極的に行ってきたところ。日本の国際社会における理解促進・地位向上等に貢献。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		マクロ経済政策に関する国際的な議論の場に積極的に参加し成果を得る。	国際会議等の参加回数（日本開催含む） ※終了年度が定められた事業ではなく、中間目標、目標最終年度を設定できない。	実績	回数	26	25	25	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		【任意拠出金関係】 マクロ経済政策や構造政策に関するOECDの審査・政策提言を通じて、東南アジア各国の適切なマクロ経済運営を促す。	東南アジア各国に対する経済審査会合の報告書数 ※同上	実績	回	1	1	0	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		【任意拠出金関係】 生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の分析、政府間の相互協力及び政策協調を促す。	生産性向上に向けた政策課題及び対応施策を分析した報告書数 ※同上	実績	回	－	7	6	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		国際経済会議等への出張回数		活動実績	回	23	25	23	－	－
				当初見込み	－	－	－	－	－	－
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		【任意拠出金関係】 東南アジア諸国との政策協議（経済審査、政策ミッション等）の実施回数		活動実績	回	3	3	3	－	－
				当初見込み	回	3	3	3	4	－
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		【任意拠出金関係】 生産性に関する国際会議・ワークショップの実施回数		活動実績	回	－	3	3	－	－
				当初見込み	－	－	－	－	－	－
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		旅費執行額／国際会議等への出張回数		単位当たりコスト	百万円	1.2	2.1	1.7	－	
				計算式	/	27.3/23	53.1/25	38.4/23	－	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		【任意拠出金関係】 拠出額／東南アジア諸国との政策協議の実施回数		単位当たりコスト	百万円	10.7	11	11		
				計算式	/	32.1/3	32.9/3	33.5/3		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		【任意拠出金関係】 拠出額／生産性に関する国際会議・ワークショップの実施回数		単位当たりコスト	百万円	－	1	1	－	
				計算式	/	－	3.1/3	3.1/3	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を我が国の経済財政運営に生かすことや日本のプレゼンス向上に貢献することで、国民・社会のニーズに応えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外交に関わること、またマクロ経済財政運営に関わることから、国が主体となって行う事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国と経済的結びつきの強い主要国及び影響力の高い国際機関との政策協議を行う事業であり、相手国・国際機関のみならず我が国にとっても有益性・必要性は高く、グローバル化が進展する中で、優先度が上昇している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契となる契約については、過去の契約金額も考慮しながら、可能な限り見積もり合わせを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算を執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際会議等の出席や国際機関のプロジェクトの実施に必要な最小限の使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	国会日程等により、日程を短縮したり出張が中止となったりした会議があったこと、また、会議開催に係る費用を節約したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張予定の集約等を通じ、可能な限り旅費を節約している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各国との政策協議等を通じて公表される国際機関の成果物（経済見通し、OECD閣僚理事会文書）について、情報を正確かつ充実した形でインプットし、我が国の意見を反映してきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定されていた二国間協議の開催や国際機関の会合への出席に加え、出席した国際会議に積極的に参画し、我が国の経済財政政策等に対する理解促進を図った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。 ・年度当初に想定していない海外出張の必要が生じ、旅費の増加が避けられない状況にあったが、同時期に開催される複数の国際会議に同一の出張者を派遣することでフライトの利用回数を減らすなど、可能な限り旅費を節約している。
	改善の方向性	・必要な出張計画の見直し等を通じて旅費のより一層の節約に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

り通状現	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

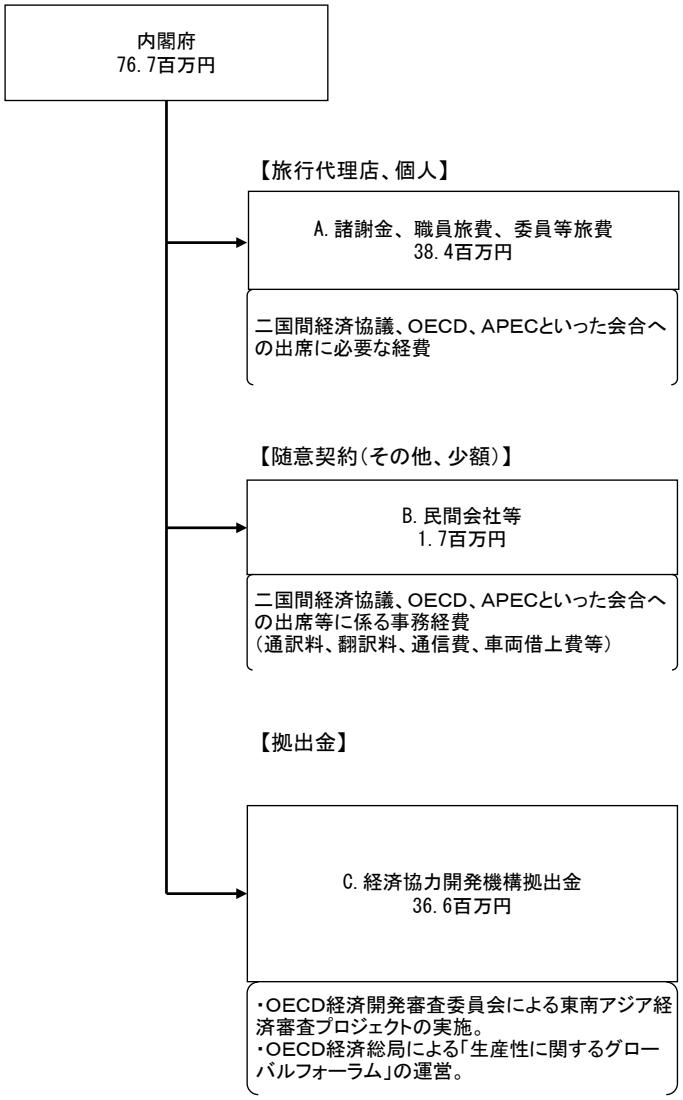
通現 り状	・ご指摘を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適切な執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	26	平成23年度	20	平成24年度	19	平成25年度	121	
平成26年度	119	平成27年度	130	平成28年度	125	平成29年度	130	
平成30年度	内閣府 (0137)							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社霞が関トラベル

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	25
計		25

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
−	−	−
計		0

C. 経済協力開発機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
経済協力開発機構拠出金	経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	33.5
計		33.5

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
−	−	−
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	25	随意契約（その他）	－	－	－
2	株式会社エヌオーイー	8010001129037	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	8.2	随意契約（その他）	－	－	－
3	個人A		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.8	その他			
4	個人B		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.7	その他			
5	（株）阪急阪神ビジネストラベル	4120001126778	海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.6	随意契約（その他）			
6	個人C		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.4	その他			
7	個人D		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.3	その他			
8	個人E		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.2	その他			
9	個人F		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.1	その他			
10	個人G		海外要人面会及び視察、国際会議出席に伴う旅費（年間）	0.1	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	JTB France S.A.S.	－	国際会議での車両借上	0.4	随意契約（少額）			
2	（株）サイマル・インターナショナル	6010001109206	国際会議での通訳雇上、資料の和文英訳	0.3	随意契約（少額）			
3	株式会社ダイナック	4011101082815	国際会議での意見交換会にかかる会食費	0.2	随意契約（少額）			
4	（株）JALエービーシー	4010001110223	海外要人面会及び視察、国際会議での通信料	0.2	随意契約（少額）			
5	個人H	－	海外要人面会及び視察での通訳雇上	0.1	随意契約（少額）			
6	大東企業（株）北大路　赤坂茶寮	8010001021516	国際会議での意見交換会にかかる会食費	0.1	随意契約（少額）			
7	個人I	－	国際会議でのロジ室借料	0.1	随意契約（少額）			
8	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	国際会議での資料の和文中訳	0.1	随意契約（少額）			
9	ELITE EXPRESS TRANSPORTAT	－	海外要人面会及び視察での現地移動に係る車両借上	0.1	随意契約（少額）			
10	STANFORD FCLTY CLUB079	－	海外要人面会での意見交換会にかかる会食費	0	随意契約（少額）			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	経済協力開発機構	－	経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	33.5	その他	－	－	
2	経済協力開発機構	－	グローバルフォーラムの運営費	3.1	その他	－	－	